

三重県経済の現状と見通し<2019年1月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復傾向にある 個人消費が上向きつつあり、県内の景気は緩やかな回復傾向にある	→	☁
	当面の見通し	景気は底堅く推移する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移する見通し	→	☁
家計部門	個人消費	上向きつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月振りの増加	→	☁
	住宅投資	底入れしつつある 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少	→	☁
	観光	持ち直しの兆し 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比増加	→	☁
	雇用・所得	好調 新規求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比上昇	→	☀
企業部門	企業活動	持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇	↗	☀
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、10か月連続の前年比減少	→	☁
	設備投資	持ち直している 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	→	☀ ☁
海外部門	輸出	底離れ 四日市港通関輸出額は、7か月振りの前年比減少	→	☁
公共部門	公共投資	上向いている 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	→	☁
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、23か月連続の前年比上昇	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀☁:晴～曇、☁☁:曇、☁☔:曇～雨、☔☔:雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 別府
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

≪現状≫

- 個人消費は、上向きつつある。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+9.3%と6か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+14.4%と2か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+1.0%と2か月ぶりの増加ながら、既存店ベースでは同▲0.9%と6か月ぶりの減少。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲6.7%)は5か月連続の減少ながら、飲食料品(同+2.3%)は6か月連続の増加となり、伸び幅も拡大。
- 12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,118台(前年比▲5.1%)となり、前年比で6か月振りの減少(図表3)。車種別では、普通車(同+5.2%)がプラスとなったものの、小型車(同▲14.0%)と軽乗用車(同▲6.4%)が、それぞれ3か月振り、2か月連続の減少。

≪見通し≫

- 東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門は前月から1.6ポイントの上昇。ただし水準(48.0)は8か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、暖冬の影響で冬物衣料の販売が苦戦する動きなどがみられた模様。
- 先行きをみると、世界経済の先行き不安を背景に消費者マインドが悪化するなか、個人消費は消費増税直前まで大幅な持ち直しは見込めない見通し。政府は消費増税対策として、キャッシュレス決済時のポイントや子育て世帯などへのプレミアム商品券発行を導入する予定であり、消費の下支えに一定の効果をもたらす期待も。

◆11月 勤労者世帯・消費支出

○ 314千円 前年比 +9.3% (6か月連続の増加)

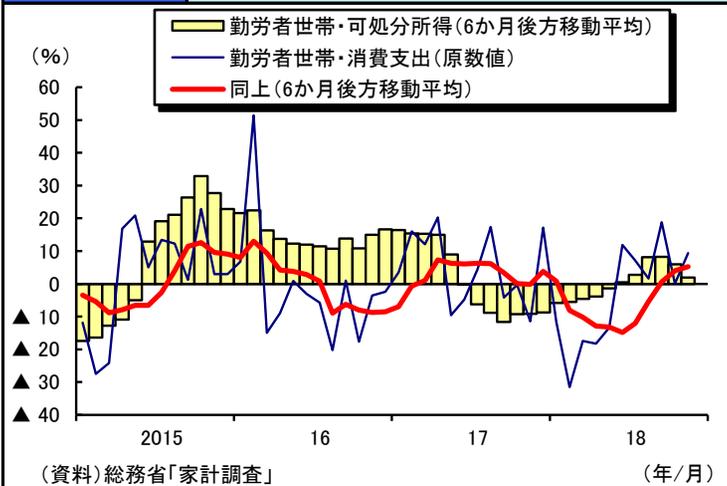
◆11月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +1.0% (2か月振りの増加)
○ 既存店 前年比 ▲0.9% (6か月振りの減少)

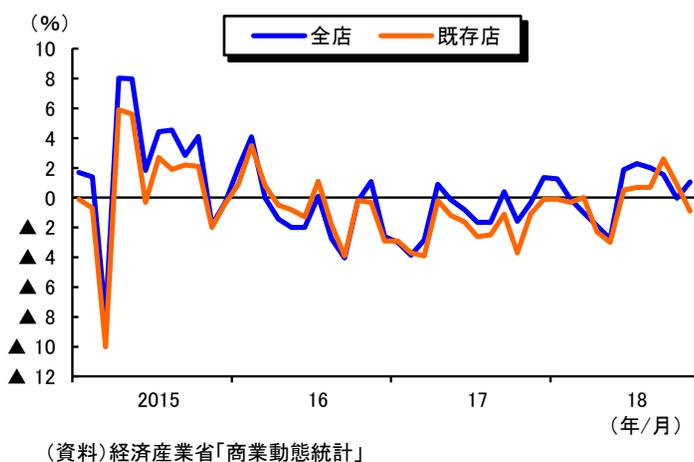
◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 6,118台 前年比 ▲5.1% (6か月振りの減少)
・普通車 2,186台 前年比 +5.2% (6か月連続の増加)
・小型車 1,780台 前年比 ▲14.0% (3か月振りの減少)
・軽乗用車 2,152台 前年比 ▲6.4% (2か月連続の減少)

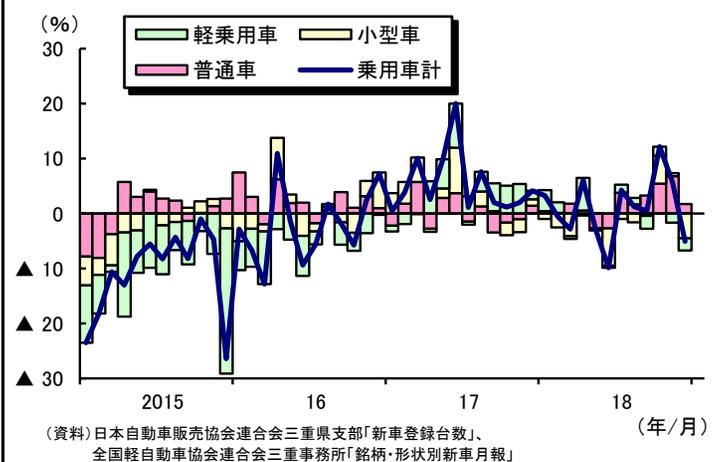
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○住宅投資は、底入れしつつある。
 ○11月の住宅着工戸数は、842戸（前年比▲6.4%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用目的別にみると、持家（同+23.5%）が2か月連続の増加となったものの、貸家（同▲31.5%）が2か月連続の減少に。
 ○市町別では、津市は152戸（同+4.1%）とプラスになったが、四日市市は196戸（同▲28.7%）と前年比減少。

《見通し》
 ○先行き住宅投資は、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、概ね減少基調が続くと予想。なお、政府は2019年10月の消費増税に伴う住宅の買い控え対策として「次世代住宅ポイント制度」の創設や「すまい給付金」の拡充を盛り込んだ予算案を策定しており、増税に伴う反動増減の緩和につなげる見通し。

◆11月 住宅着工戸数

○ 842戸	前年比 ▲6.4%	(2か月連続の減少)
・持家	525戸	
	前年比 +23.5%	(2か月連続の増加)
・貸家	228戸	
	前年比 ▲31.5%	(2か月連続の減少)
・給与住宅	2戸	
	前年比 ▲75.0%	(2か月振りの減少)
・分譲住宅	87戸	
	前年比 ▲35.1%	(2か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○観光は、持ち直しの兆し。
 ○10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、794千人泊（前年比+16.8%）となり、前年比で3か月連続の増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は45千人泊（同+8.4%）となり、前年比で2か月連続の増加。

《見通し》
 ○先行きは、緩やかな持ち直しに向かうと予想。
 ○伊賀市は伊賀鉄道上野市駅に本年2月から「忍者市駅」の愛称を付ける予定。忍者の聖地化をアピールし、地域の観光振興につなげる狙い。

◆10月 県内施設延べ宿泊者数

○ 794千人泊	前年比 +16.8%	(3か月連続の増加)
・外国人	45千人泊	
	前年比 +8.4%	(2か月連続の増加)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、好調。
- 11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.69倍(前月比±0.0ポイント)と横這い。新規求人倍率(季節調整値)は、2.58倍(同+0.17ポイント)となり、前月比で2か月振りに上昇(図表6)。有効求人倍率の増勢は一服しつつあると判断できるものの、新規求人倍率は引き続き高い水準で推移。
- 11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+4.5%と2か月連続の増加(図表7)。業種別では、製造業(同+7.6%)は、輸送用機械(同+26.2%)が3か月連続の増加となったほか、金属製品(同+57.1%)、生産用機械(同+19.5%)が、それぞれ4か月連続、3か月連続の増加。非製造業は、宿泊業、飲食サービス業(同+17.0%)、運輸業、郵便業(同+17.1%)が、それぞれ2か月、6か月連続の増加。
- 10月の所定外労働時間指数は、前年比▲8.0%と10か月連続の低下。名目賃金指数(同+0.2%)は4か月振りの上昇で、うち、きまって支給する給与(同▲0.3%)は前月(9月:同▲1.6%)から下げ幅が縮小(図表8)。

＜見通し＞

- 先行きの雇用を展望すると、建設や運輸、飲食サービス、介護などを中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。
- 所得については、概ね横這いで推移すると予想。1月23日に連合三重はベースアップに相当する賃上げとして月額6,000円以上を目安に引き上げを求める方針を発表。定期昇給に相当する部分を合わせると月額で1万500円以上を目安に賃上げを求める。一方、足もとパートタイム労働者の割合が拡大基調にあり、先行き景気に対する不安から企業が人件費を抑制していく可能性も。

◆11月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.69倍
前月比 ±0.0ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 2.58倍
前月比 +0.17ポイント (2か月振りの上昇)

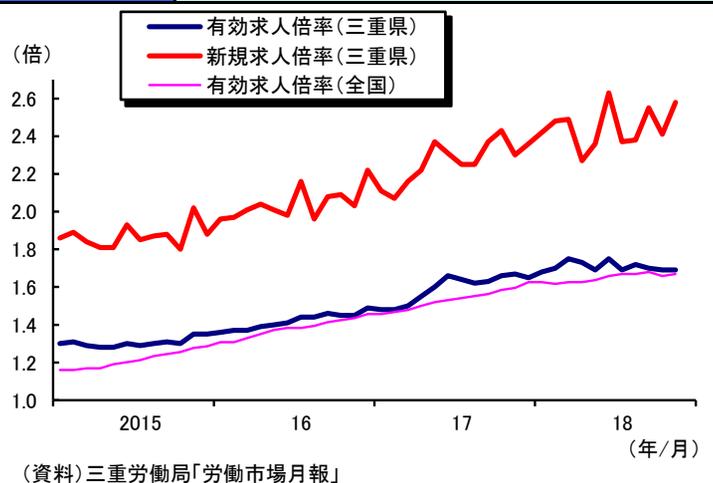
◆11月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +4.5% (2か月連続の増加)

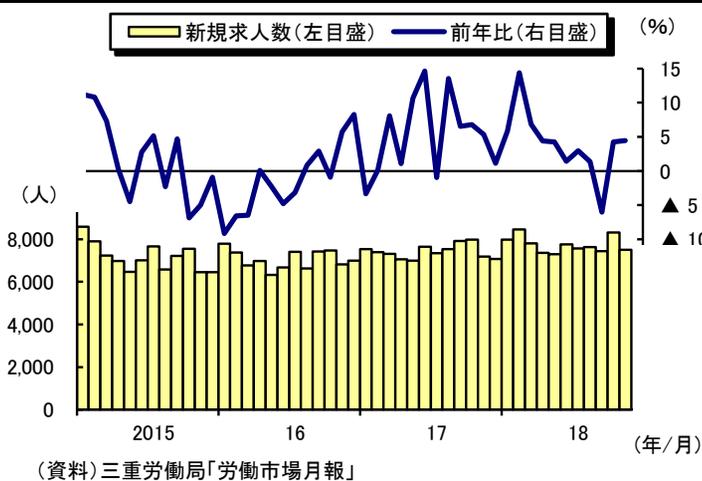
◆10月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲8.0% (10か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 +0.2% (4か月振りの上昇)
- きまって支給する給与
前年比 ▲0.3% (8か月連続の低下)

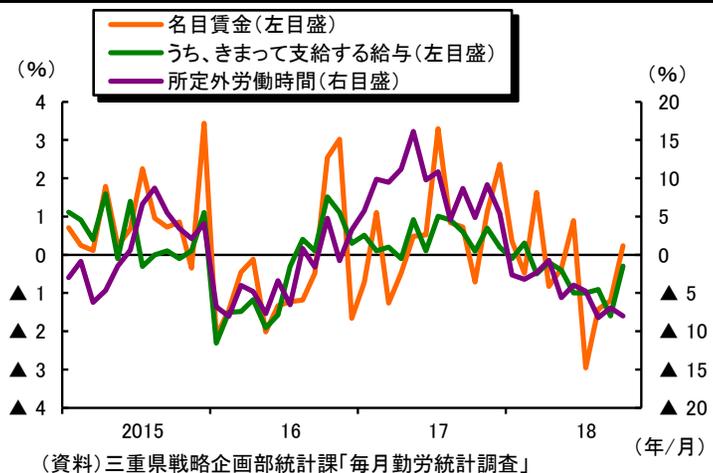
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☀
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直しの兆し。 ○10月の鉱工業生産指数は、前年比+3.2%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(同▲30.9%)が6か月連続の低下となったものの、主力の電子部品・デバイス(同+6.1%)、輸送機械工業(同+22.7%)が、それぞれ19か月連続、9か月連続の上昇。</p> <p>《見通し》 ○先行き生産は、踊り場から持ち直しの動きへ向かう見通し。 ○電子部品・デバイスについては、モバイル機器の出荷台数は微増にとどまるが1台当たりのメモリ積載容量が拡大することや、データセンターへの投資も2018年後半に一服したものの、2019年後半には再び需要が拡大する見込み。もっとも、米中貿易戦争をめぐる動きについて、国内電子部品メーカーへのマイナス影響に注視が必要。 ○輸送機械は、消費増税前の駆け込み需要に加え、自動車減税が実現すれば持ち直しが続く可能性あり。</p>			
<p>◆10月 鉱工業生産指数<2010年=100> ○ 145.1 前年比 +3.2% (2か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲30.9% (6か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +6.1% (19か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +22.7% (9か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +3.9% (2か月振りの上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、小康状態。 ○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比▲12件)となり、前年比で10か月連続の減少。水準も1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は392百万円(同▲2,736百万円)となり、前年比で4か月連続の減少(図表10)。</p> <p>《見通し》 ○今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。世界経済の先行き不安感を背景に中小企業景況感の悪化がみられるものの、生産が底堅く推移する製造業や公共投資が堅調な建設業では業況改善が続くと判断。</p>			
<p>◆12月 企業倒産 ○ 倒産件数 5件 前年比 ▲12件 (10か月連続の減少) ○ 負債総額 392百万円 前年比 ▲2,736百万円 (4か月連続の減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️

《現状》
 ○企業の設備投資は、持ち直している。
 ○11月の非居住用建築物着工床面積は、123千㎡(前年比▲40.2%)と前年比で3か月振りの減少。なお、12月の貨物車登録台数(除く軽)は501台(同+8.7%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表11)。

《見通し》
 ○先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから徐々に上向いていく見通し。
 ○1月8日、医療機器メーカーのオムロンヘルスケアが松阪事業所への新工場建設のため松阪市と立地協定を締結。2020年3月の操業開始予定で、建設費は約24億円。今後も工場内で年3～4億円の投資を行う見通し。

◆11月 非居住用建築物着工床面積
 ○ 123千㎡ 前年比 ▲40.2% (3か月振りの減少)

◆12月 貨物車登録台数
 ○ 501台 前年比 +8.7% (3か月連続の増加)

図表11 設備投資関連指標<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

《現状》
 ○輸出は、底離れ。
 ○11月の四日市港通関輸出額は、668億円(前年比▲0.3%)となり、前年比で7か月振りの減少(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同▲44.0%)が2か月連続の減少。有機化合物(同+20.2%)が7か月連続の増加。自動車関連は、自動車の部分品(同+9.3%)が16か月連続の増加。さらに、電気回路等の機器(同+15.1%)、科学光学機器(同+12.1%)が、それぞれ7か月連続、2か月連続の増加。

《見通し》
 ○先行き輸出は、プラス基調が一服する可能性も。原油安を背景に石油化学関連が縮小すると見込まれるほか、中国や欧州で景気減速の可能性も出るなど、世界経済の不透明や円高が輸出のマイナス要因となる懸念も。

◆11月 四日市港通関輸出額

○ 668億円	前年比 ▲0.3%	(7か月振りの減少)
・石油製品	28億円	前年比 ▲44.0% (2か月連続の減少)
・有機化合物	60億円	前年比 +20.2% (7か月連続の増加)
・電気回路等の機器	72億円	前年比 +15.1% (7か月連続の増加)
・乗用車	3億円	前年比 +140.0% (7か月連続の増加)
・自動車の部分品	54億円	前年比 +9.3% (16か月連続の増加)
・科学光学機器	44億円	前年比 +12.1% (2か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○公共投資は、上向いている。
 ○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲1.4%と3か月振りの減少。一方、請負金額も同▲44.0%と2か月連続の減少(図表13)。前年同月に、①新名神高速道路関連の大型工事、②多数の災害復旧工事、③環境修復事業の大型工事、などがあつた反動が押し下げ要因に。

《見通し》
 ○消費増税対策としての公共事業増加が期待されるなか、相次ぐ自然災害を受け防災・減災関連の工事が拡大すると予想。

◆12月 公共投資

- 公共工事請負件数 357件
前年比 ▲1.4% (3か月振りの減少)
- 公共工事請負金額 124億円
前年比 ▲44.0% (2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額

(資料) 東日本建設業保証株式会社

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/

《現状》
 ○物価は、上昇。
 ○11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+1.2%と23か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+1.7%)が61か月連続の上昇となつたほか、ガソリンを含む交通・通信(同+1.3%)が23か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同+4.5%)は19か月連続の上昇。

《見通し》
 ○先行きの物価は上昇基調の一服も。原油価格下落によるエネルギー関連の上昇幅縮小に加え、米中貿易戦争による世界経済の不透明感から円高が進行した場合、輸入品価格の低下が物価全体を押し下げる可能性も。

◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100>

- 101.7 前年比 +1.2% (23か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.7% (61か月連続の上昇)
- ・住居 前年比 ▲0.1% (28か月連続の下落)
- ・光熱・水道 前年比 +4.5% (19か月連続の上昇)
- ・交通・通信 前年比 +1.3% (23か月連続の上昇)
- ・教養娯楽 前年比 +1.2% (6か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比>

(資料) 総務省「消費者物価指数」

県内経済



トピックス

(2018年12月)

1. カナダレスリングチームの東京五輪事前キャンプ地が津市に決定

- 2020年の東京五輪において、カナダレスリングチームの事前キャンプが津市で行われることになり、12月11日に三重県、津市、カナダレスリング協会の三者が協定を締結。
- 県内での東京五輪の事前キャンプは、四日市市でのカナダ体操チーム、鈴鹿市でのカナダアーティスティックスイミングチームに次いで3例目となり、いずれもカナダ代表チームとなる。なお、パラリンピックの英国パラスイミングチームを含めると三重県全体で4例目となる。
- 協定では、2019年5月の東京五輪1年前キャンプと2020年7月の東京五輪事前キャンプを行い、その宿泊費や交通費を三重県と津市が負担する一方で、カナダ代表選手は歓迎会などの交流行事に出席することを約束。

2. 三重県産ガキが全国で初めてシンガポールに輸出へ

- 12月14日、三重県はシンガポール政府の承認により県産ガキが日本で初めて同国へ輸出できるようになったことを発表。
- 三重県では2018年6月に水産庁に対して輸出解禁に必要な衛生管理プログラムを提出しており、これをもとに日本とシンガポールの両政府間で2国間協議を進めていた。
- 県産カキは、渋みが少なく、甘みが強いのが特徴とされている。冷凍品ではシンガポールを含む複数の国へ輸出されているが、生きた「活カキ」の状態では輸出するのは初めて。
- シンガポールでは英国など8か国から生ガキを輸入しており、三重県は9か国目となる。
- 当面は、鳥羽、志摩、南伊勢の3市町の漁場で養殖された生ガキに限定し、今春中の出荷を目指す。

3. リニア中央新幹線の「建設促進大会」が津市で開催

- 2037年度の開業を目指すリニア中央新幹線の名古屋－大阪間の早期着工・開業を目指す「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」が2018年12月17日に津市のホテルで開催。
- 三重県、奈良県、大阪府の三府県の政財界が連携して開催する大会は2017年度の大阪での開催に次いで2回目となる。
- 大会には三重県、奈良県、大阪府の知事と建設主体となるJR東海の社長、三府県の経済団体のトップ、国会議員、国土交通省の担当者など370名が出席。
- 決議文では、①1日も早い全線開業の実現、②「三重・奈良・大阪ルート」を前提としたルートや駅位置の早期確定、③ターミナル駅の駅位置について早い段階から協議・調整を行う、などが盛り込まれた。

4. 中部電力が尾鷲三田火力発電所を廃止

- 12月19日、中部電力は尾鷲三田火力発電所の1、3号機を廃止したことを発表。
- 尾鷲三田火力発電所は1964年に1、2号機、1987年に3号機が運転を開始し、2号機は2014年に廃止し、1号機、3号機については、2018年4月から長期計画停止中だった。1号機と3号機について、2019年5月以降に撤去工事を予定。
- 2018年8月に尾鷲市と中部電力、尾鷲商工会議所の三者で発電所用地活用に関する協議会である「おわせSEAモデル協議会」が設立され、跡地利用について協議。本年度中にグランドデザイン(全体構想)を発表する予定。
- 跡地利用については、東紀州5市町の広域ごみ処理施設の建設や木質バイオマス発電所などの案が検討されている。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2019/1/29

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2018年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)		(0.1)	(▲ 0.9)	(2.0)		(2.0)	(1.6)	(0.0)	(1.0)	
同 (既存店)	(▲ 2.0)		(▲ 0.1)	(▲ 1.6)	(1.3)		(0.7)	(2.6)	(0.9)	(▲ 0.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466 (3.2)	60,175 (▲ 0.5)	18,124 (▲ 3.9)	13,026 (▲ 6.3)	14,541 (1.8)	14,484 (7.9)	3,976 (▲ 2.6)	5,645 (4.2)	4,789 (16.7)	5,123 (11.7)	4,572 (▲ 3.4)
うち乗用車販売台数(台)	53,382 (3.9)	53,322 (▲ 0.1)	16,293 (▲ 3.1)	11,421 (▲ 7.3)	12,869 (3.3)	12,739 (8.0)	3,500 (0.1)	5,005 (4.8)	4,259 (17.7)	4,514 (12.0)	3,966 (▲ 4.4)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027 (7.7)	41,157 (2.8)	12,708 (4.3)	9,140 (2.5)	9,773 (1.8)	9,536 (2.3)	2,735 (4.7)	3,737 (▲ 2.2)	3,402 (10.0)	3,363 (1.1)	2,771 (▲ 4.5)
うち乗用車販売台数(台)	32,011 (8.1)	32,501 (1.5)	10,438 (3.6)	7,221 (4.4)	7,658 (▲ 0.3)	7,184 (▲ 2.1)	2,118 (3.2)	2,941 (▲ 6.0)	2,600 (4.0)	2,432 (▲ 4.3)	2,152 (▲ 6.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347 (▲ 1.9)		2,154 (▲ 17.4)	2,697 (4.2)	3,085 (21.3)		1,143 (43.4)	1,029 (14.5)	835 (▲ 9.0)	842 (▲ 6.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319 (▲ 10.6)		1,978 (▲ 0.8)	1,917 (▲ 0.6)	2,618 (13.0)		1,181 (20.0)	724 (17.4)	794 (16.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.60		1.71	1.73	1.70		1.72	1.70	1.69	1.69	
新規求人倍率(季調済)	2.25		2.46	2.41	2.43		2.38	2.55	2.41	2.58	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929 (5.0)		24,226 (9.0)	22,415 (3.3)	22,622 (▲ 0.7)		7,630 (1.4)	7,434 (▲ 6.0)	8,318 (4.3)	7,506 (4.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)		(0.5)	(0.1)	(▲ 2.0)		(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	(0.3)		(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 3.6)		(▲ 3.2)	(▲ 3.0)	(▲ 1.8)		
所定外労働時間(同)	(8.7)		(▲ 2.7)	(▲ 3.4)	(▲ 6.6)		(▲ 8.2)	(▲ 6.9)	(▲ 8.0)		
常用雇用指数(同)	(0.8)		(1.3)	(1.8)	(0.8)		(0.5)	(0.7)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(5.3)		(7.6)	(8.6)	(4.9)		(▲ 0.6)	(0.4)	(3.2)		
	-		<▲ 4.1>	< 4.1>	<▲ 1.5>		<▲ 10.1>	<▲ 6.5>	< 9.8>		
生産者製品在庫指数	(▲ 19.4)		(▲ 5.1)	(19.5)	(8.6)		(6.1)	(4.5)	(3.7)		
	-		< 10.4>	< 7.8>	<▲ 4.1>		<▲ 4.4>	< 6.0>	<▲ 7.8>		
企業倒産件数(件)	100	67	12	16	17	22	7	7	8	9	5
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(▲ 33)	(▲ 3)	(▲ 7)	(▲ 5)	(▲ 18)	(▲ 2)	(▲ 2)	(▲ 4)	(▲ 2)	(▲ 12)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283 (73.5)		168 (▲ 63.3)	241 (46.0)	232 (▲ 25.9)		45 (▲ 74.9)	128 (87.0)	104 (82.9)	123 (▲ 40.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 622,476		▲ 219,921	▲ 206,493	▲ 251,072		▲ 119,504	▲ 56,545	▲ 74,937	▲ 106,583	
輸出(百万円)	803,912 (▲ 3.2)		207,793 (▲ 4.5)	207,789 (10.0)	221,946 (15.0)		70,641 (9.2)	77,759 (13.7)	72,489 (9.0)	66,757 (▲ 0.3)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602 (0.8)		200,532 (▲ 7.4)	200,248 (6.0)	214,370 (11.2)		70,640 (9.3)	70,202 (2.8)	72,470 (9.0)	66,671 (▲ 0.3)	
輸入(百万円)	1,426,388 (20.1)		427,714 (13.0)	414,283 (33.5)	473,018 (35.8)		190,145 (51.1)	134,304 (14.4)	147,426 (24.4)	173,340 (42.0)	
公共工事請負金額(億円)	2,111 (7.9)	2,170 (2.8)	304 (▲ 21.7)	867 (14.4)	618 (14.1)	382 (▲ 9.8)	200 (8.2)	208 (7.6)	169 (66.9)	89 (▲ 12.1)	124 (▲ 44.0)
津市消費者物価指数	(0.3)		(1.3)	(0.6)	(1.5)		(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.3)	
同 (除く生鮮)	(0.5)		(0.8)	(0.6)	(1.2)		(1.2)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2017年	2018年	2018年				2018年				
			1~3月	4~6月	7~9月		8月	9月	10月	11月	11月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.5)		(0.1)	(1.9)	(1.5)		(1.4)	(1.8)	(0.9)	(▲ 2.0)	
同 (既存店)	(▲ 1.2)		(▲ 0.5)	(0.3)	(0.5)		(0.3)	(1.0)	(0.7)	(▲ 1.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)		18,679 (▲ 6.9)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)		8,482 (30.2)	7,756 (▲ 0.4)	7,714 (3.7)	7,755 (▲ 9.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.78		1.88	1.94	1.95		1.95	1.95	1.91	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.65		2.80	2.92	2.92		2.74	3.21	2.79	2.86	
鉱工業生産指数	(5.6)		(6.7)	(6.9)	(3.1)		(1.3)	(▲ 1.1)	(5.6)	(2.1)	
	-		<▲ 3.1>	< 4.5>	<▲ 1.1>		<▲ 2.8>	<▲ 1.7>	< 2.1>	< 1.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	207	215	200	211	64	67	65	71	75
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(34)	(15)	(18)	(▲ 1)	(6)	(2)	(1)	(▲ 3)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064		19,797	21,192	18,993		5,780	6,553	6,522	6,162	
輸出(億円)	161,759 (8.2)		41,869 (8.7)	42,762 (10.4)	42,930 (5.6)		13,983 (10.2)	14,560 (0.3)	15,016 (8.1)	14,481 (▲ 0.0)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)		22,071 (6.5)	21,570 (11.4)	23,938 (18.7)		8,204 (17.5)	8,008 (20.7)	8,494 (25.8)	8,319 (14.8)	

:各指標における直近の数値